

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

平成25年4月1日から、公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、原価法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定預金	9,299,777	2,324	0	9,302,101
小 計	9,299,777	2,324	0	9,302,101
特定資産				
貸付原資積立資産				
普通預金	22,046,770	9,438,481	3,405,794	28,079,457
定期預金	10,000,000			10,000,000
投資有価証券	67,171,241			67,171,241
退職給付引当資産				
定期預金	219,000		219,000	0
小 計	99,437,011	9,438,481	3,624,794	105,250,698
合 計	108,736,788	9,440,805	3,624,794	114,552,799

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定預金	9,302,101	—	(9,302,101)	—
小 計	9,302,101		(9,302,101)	
特定資産				
貸付原資積立資産	105,250,698	(105,250,698)	—	—
退職給付引当資産	0	—	—	—
小 計	105,250,698	(105,250,698)		
合 計	114,552,799	(105,250,698)	(9,302,101)	

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
野村USハイ・イールド・ボンド・インカム	31,921,298	31,738,209	△ 183,089
米国政府証券ファンド	29,249,943	27,496,800	△ 1,753,143
高金利先進国債券	6,000,000	3,282,406	△ 2,717,594
合 計	67,171,241	62,517,415	△ 4,653,826

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載
県補助金						
研修補助金	山口県	—	147,000	147,000	0	—
特別支援教育補助金		—	2,015,000	2,015,000	0	—
市補助金						
特別支援教育補助金	7市	—	1,965,000	1,965,000	0	—
合 計		—	4,127,000	4,127,000	0	—

付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	219,000	238,500	457,500		0